

PCB含有安定器等荷姿登録業務（京都府教育委員会分）に
係る一般競争入札の参加資格の審査等に関する要領

令和3年2月17日制定

（趣旨）

第1条 この要領は、府が発注するPCB含有安定器等荷姿登録業務（京都府教育委員会分）に係る一般競争入札（以下「一般競争入札」という。）に参加する者に必要な資格（以下「参加資格」という。）及び参加資格の審査（以下「資格審査」という。）の方法等について定めるものとする。

（審査対象）

第2条 資格審査の対象となる者は、府とPCB含有安定器等荷姿登録業務（京都府教育委員会分）に係る契約を希望する者とする。

（参加資格を有しない者）

第3条 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者は、一般競争入札に参加することができない。

（一般競争入札参加者の資格）

第4条 一般競争入札に参加することができる者は、次の各号のいずれにも該当しない者で、その事実の有無について資格審査を受け、その資格を認定されたものに限る。

（1） 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者

（2） 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）のほか、つぎのいずれかに該当する者（次のいずれかに該当した者であって、その事実がなくなった後2年間を経過しない者を含む。）

ア 法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）

イ 法人の役員またはその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者が暴力団員である者又は暴力団員がその経営に関与している者

ウ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的を持って暴力団の利用等をしている者

エ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

オ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

カ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者

キ 暴力団及びアからカまでに定める者の依頼を受けて入札に参加しようとする者

（3） 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属する者（その事実がなくなった後2年間を経過しない者を含む。）

(資格審査申請書の提出時期等)

第5条 資格審査を受けようとする者は、京都府会計規則（昭和52年京都府規則第6号。以下「規則」という。）第141条第4項に規定する公示において定める期間に申請書1通を提出しなければならない。

(添付資料)

第6条 申請書には、次に掲げる資料を添付しなければならない。

- ア 法人にあつては商業登記法（昭和38年法律第125号）第10条第1項に規定する登記事項証明書及び定款、個人にあつてはその者が制限行為能力者（未成年者、成年被後見人、被保佐人及び民法（明治29年法律第89号）第17条第1項の審判を受けた被補助人）でないことの証明書及び破産者で復権を得ないものでないことの証明書
- イ 府税納税義務者にあつては、府税納税証明書
- ウ 消費税及び地方消費税納税証明書
- エ 会社概要
- オ 営業経歴書及び営業実績調書
- カ 取引使用印鑑届
- キ 権限を営業所長等に委任する場合には、委任状及び受任者の身分証明書
- ク 第4条第2号及び第3号に該当しないことを証する書類

(資料等の提出)

第7条 教育長は、申請書及び添付資料（以下「申請書等」という。）を提出した者に対し、資格審査の公正を図るため、申請書等の記載事項を証明する資料等の提出を求めることができる。

(参加資格を有する者の名簿への登載)

第8条 教育長は、参加資格を有すると認定した者を規則第141条第3項に規定する名簿に登載するものとする。

(資格審査結果の通知)

第9条 教育長は、資格審査の結果を、一般競争入札参加資格審査結果通知書（別記第4号様式）により、申請書等を提出した者に通知するものとする。

(参加資格の有効期間)

第10条 参加資格の有効期間は、資格審査の結果を通知した日から規則第141条第4項に規定する公示において定める日までとする。

(変更届)

第11条 申請書を提出した者（第8条にいう名簿へ登載されなかった者を除く。）は、次に掲げる事項のいずれかに変更があったときは、直ちに一般競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届（別記第5号様式）により当該変更に係る事項を教育長に届け出なければならない。

- (1) 商号又は名称
- (2) 所在地
- (3) 営業所等の名称
- (4) 営業所等の所在地
- (5) 代理人
- (6) 法人にあっては、代表者、個人にあってはその者の氏名

(参加資格の承継)

第12条 参加資格を有する者が、次の各号の一に該当するに至った場合においては、当該各号に掲げる者（第3条及び第4条各号（第4号を除く。）に該当する者を除く。）

は、その者が営業の同一性を失うことなく引き続き当該営業を行うことができると教育長が認めたときに限り、その参加資格を承継することができる。

- (1) 個人が死亡したときは、その相続人
- (2) 個人が老齢、疾病等により営業に従事することができなくなったときは、その2親等内の血族、配偶者又は生計を一にする同居の親族
- (3) 個人が法人を設立したときは、その法人
- (4) 法人が合併したときは、合併後存続する法人又は合併によって設立する法人
- (5) 法人が分割したときは、合併後承継する法人又は分割によって設立する法人

2 前項の規定により参加資格を承継しようとする者は、一般競争入札参加資格承継審査申請書（別記第6号様式。以下「資格承継審査申請書」という。）及び当該承継に係る事由を証する書類その他教育長が必要と認める書類を教育長に提出しなければならない。

3 教育長は、前項の規定により資格承継審査申請書の提出があったときは、参加資格の承継の適否を審査し、その結果を当該資格承継審査申請書を提出した者に通知するものとする。

(参加資格の取消し)

第13条 教育長は、参加資格を有する者が、地方自治法施行令第167条の4の規定に該当するに至ったときは、その資格を取り消すことができる。

2 教育長は、参加資格を有する者が、地方自治法施行令第167条の4第2項の各号に該当すると認められるときは、その資格を取り消し、その事実があった後3年間競争入札に参加させないことができる。その者の代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。

3 教育長は、前2項の規定により参加資格を取り消したときは、一般競争入札参加資格取消通知書（別記第7号様式）により、その者に通知するものとする。

附 則

この要領は、令和3年2月17日から施行する。